

## 令和7年度地域防災力充実強化会議

### 連携団体

自治連合会、防災士会、まちづくり協議会、消防団、防災士、支所職員、保育園  
幼稚園、小学校、中学校、警察機関、自主防犯委員会、民生委員・児童委員会協議  
社会福祉協議会、スポーツ振興会、老人クラブ連合、防犯推進会、診療所

### 検討事項

- ・消防団から自主防災会への情報共有をする
- ・LINE登録による情報の受発信について、有事の情報共有手段としてLINEを使用する。
- ・教育機関である（中学校、小学校、幼稚園、保育園）の連絡網を活用し、緊急避難情報の発信を行えるよう精査し運用できるようにする。
- ・安否確認や情報連絡体制を強化する。
- ・避難済の家屋に黄色いハンカチを目印に活用する。
- ・地区防災計画を作成し、周知する。
- ・自治会内でより詳細に防災活動の課題を検討し、現時点における課題を共有し共通認識をもった上で今後の目標を設定する。
- ・すでにある地区防災計画の見直しを行う。
- ・自主防災会の倉庫について、施錠方法をを見直す。
- ・避難行動要支援者の情報を個人情報の取扱いに厳重注意しながらどう共有するか。
- ・ポケットおおつアプリの活用。
- ・学区内における地域連携の課題を共有及び検討し引き続き次年度にも繋げていく。
- ・住宅密集地における防災について、現状、住宅密集地の自治会は小規模で高齢者が多く自治会訓練も実施されておらず、単独では困難なため複数の自治会で合同で行う必要がある。
- ・地域コミュニティの活性化による共助を醸成するため、意識改革が必要である。
- ・住民の防災意識やその向上について、非自治会員も含めてイベント等を活用したアプローチを視野に入れていく必要がある。
- ・学区内の自治会未設立マンションに、設立に向けて働きかけを行うが困難な状況。
- ・学区内のイベントを行う時期について、参加者数や気候について検討する必要がある。
- ・共助においての役割を明確にする必要がある。
- ・風水害に特化した地区防災計画を進め完成したがどのように学区民に周知するのか。

## 設定目標

- ・双方への理解を十分に深め自主防災会と消防団との連絡を密にすることが今後の課題。
- ・市立の小学校避難学習を学区自主防災組織が中心となり小学3年生を対象に防災教室を行う。
- ・地域連携役割分担表を作成し周知する。
- ・自主防災会の災害時の初動体制について各自治会への周知を行う。
- ・地区防災計画を作成し、周知する。
- ・大津市が開発した防災アプリを使用し、避難所受付訓練を行う。
- ・自治会内でより詳細に防災活動の課題を検討し、現時点における課題を共有し共通認識をもった上で今後の目標を設定する。
- ・すでにある地区防災計画を災害時に円滑に使えるよう見直す。
- ・安否確認や情報収集訓練を行う。
- ・無線を活用した訓練を行う。
- ・毎年、学区内の課題を検討し次年度に繋げていく。
- ・住宅密集地での防災訓練を付近自治会を巻き込み実施する。
- ・自治会単位の防災訓練を定例会で周知し計画していく。
- ・非自治会員に対しては、自主防災会の役員でチラシを配布し、学区防災訓練や催しの情報が伝わるようにする。
- ・災害時の各機関の役割を一覧で作成し共有する。
- ・マンションの自治会設立について、継続して働きかけを行う。
- ・学区防災訓練やイベントについて、参加率が上がるよう検討し計画していく。
- ・電子回覧板の導入を検討する。
- ・設定目標ではないが、学区自主防災会長を中心に、自治会関係者や消防団長が会議に出席し学区内の関係者のみで地域連携強化会議を実施し、消防局へは議事録のみの提出とした。
- ・市が作成したハザードマップとともに地区防災計画を添付し周知する。